

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第18号 - 通巻第30号 - 1)

発行：2017年2月13日

山口重克

(東京大学名誉教授 yamshige32@yahoo.co.jp)

資本主義の歴史的・地域的類型の変容と  
グローバル化からローカリゼーションへの循環的交替

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-18-1

[http://www.unotheory.org/news\\_II\\_18](http://www.unotheory.org/news_II_18)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: [contact@unotheory.org](mailto:contact@unotheory.org)

ホームページ <http://www.unotheory.org>

## 資本主義の歴史的・地域的類型の変容と グローバリゼーションからローカリゼーションへの循環的交替

山口重克

はじめに

- (1) 現実経済の認識方法としての3段階論の一般的説明
- (2) 旧来の共同体への商品経済の浸透による変容とそれに対する抵抗。
- (3) 現代におけるグローバリズムからローカリズムへの逆転傾向

追補：グローバリズムとローカリズムの循環的交替

はじめに

私は、2016年の9月2日に、新潟大学共生経済研究センター主催の公開シンポジウム「グローバル資本主義の現在を読む」において「資本主義の歴史的・地域的類型と現代」という演題の講演を行った。その中で、資本主義の歴史のいくつかの時期において、グローバリゼーションの時代とローカリゼーションの時代は循環的に交代しており、現代は前者から後者への交代期にあるのではないかという仮説を提起したのだが、それは簡単な歴史的経緯の説明に終わってしまった。そこで、今回改めて、段階論的な視座からの補足的な説明を追加した。本稿は、前掲のシンポジウムの講演の原稿をもとにし、それに「グローバリゼーションとローカリゼーションの循環的交替」を追加して作成したものである。

- (1) 現実経済の認識方法としての3段階論の一般的説明

宇野弘蔵が提起した経済学の方法論としての3段階論は、資本主義市場経済の現状分析＝現実認識の、したがってその記述の方法論である。すなわち、多種多様な錯綜した要因によって規制されて存在している「混沌」とした現実の市場経済を、それを根底から規定しているものとして措定された「基層」としての純粋資本主義市場経済と、歴史的、地域的に変容した多様な種差のある資本主義市場経済を類型として分類して認識する「類型層」と、その2つを踏まえていくつかの主要な要因に整理して再構成した「現実層」の3層によって規定される3層構造のものとして認識しようという方法論である。

宇野のこのような思考の基盤にあるのは、おそらくカント、ヘーゲルなどのドイツ観念論哲学を批判的に継承しているマルクスの弁証法とドイツの歴史学派経済学の発展段階論であろうと思われるが、そもそもこれらの哲学ないし経済学に大きな影響を与えているのは、おそらく生物学的な思考法で、社会を生成、進化し、多様化する有機体とみる社会観であろうと思われる。この辺のことを検証するには私に残されている時間は少なすぎるので、これは推論にとどめることにするが、宇野の3段階論の内の中間理論を構成するいわゆる発展段階論は、資本主義の複線的な多様な発展＝進化を類型化しよう

という思考である点で、とりあえずは、生物学での「分類思考」と「系統樹思考」（三中信宏）に類似した認識方法論であるといつてよいであろう。

ただ、宇野はこの分化を伴う進化の動因の理論化に一応の関心を示しながら、難問であるとしてその立ち入った考究を保留し、資本主義の発展様式の分化＝地域的類型化を事実として叙述する以上の体系化・理論化を必ずしも十分には達成しないままで終わってしまったように思われる。

もっとも、資本主義の歴史的発展・変容の基本的動因として、生産力の発展に伴ういわゆる資本の有機的構成の変化、とりわけ固定資本の規模の変化に着目して、資本主義の発生期から成長期、爛熟期への資本の蓄積様式、企業形態、労働者の雇用状況、景気変動等の変容の類型を説こうとしていた点は指摘しておく必要がある。しかし、資本主義世界のこの歴史的な変容は単なる単線的・直線的なそれではなく、ヨコへの複線的・拡散的な変容を伴ったものだった。言うまでもなく、このことは宇野によって明示された論点であるが、しかし、この複線の変容の類型化の契機、要因についての考察は十分ではなかったように思われる。あえて取り出せば、たとえば資本主義の発展の先進と後進の違いによる生産力ないし固定資本のレベルの相違、それと関連するが、資本主義世界における生産基軸とその周辺の生産配置構造、したがって貿易構造の相違などが宇野の類型論の背後にある契機論であるとみることが出来るが、それだけでは不十分のように思われる。

生産力要因だけが資本の蓄積様式に地域的な多様化をもたらす主要因であると考えたとすると、その要因の優劣は比較的短期的に、地域的に不均等な変動をするであろうから、地域的な類型は短期的に変化し、類型の持続性が維持されえないことも起こりうるということが考えられるからである。

類型の持続性を説明しようとする。類型の形成要因もあまり短期的に変化しない、多少とも持続的なものに求められるべきなのではなかろうか。そのような考えから、私はそれぞれの地域の文化的要因が類型形成の主要因の一つ（他の主要因は、地理的特性、資源問題）であるという考え方を提起したわけである。（「制度」には持続性はないのではないかと考えられる。）

このような文化的類型論の考え方は、宇野の3段階論を支持する宇野派内部においても支持する議論はあまり多くないように思われる。これはおそらく、唯物史観的な文化観、すなわち、生産様式が上部構造である文化を規定するのであって逆ではないという考え方によるものではないだろうか。

ここで、唯物史観との関係について若干考えてみるならば、私は下部構造が上部構造を規定するという公式そのものは基本的には了解できるが、この公式は、資本主義世界を境界のないフラットな、同質的な世界として考えている公式ではないかと思う。この世界の内部に境界を設定するならば、それぞれの内部で棲み分けが生じ、下部構造自体が多様化するのではないか。「今西棲み分け論」的な進化が生じると考えられるのではな

いか。とすると、この下部構造の相違は何が規定すると考えればいいのかという問題が出てくる。また、棲み分けられている地域間の交流、模倣や戦争による支配・服従などによる変化はどのように考えればよいかという問題も生じるであろう。ここでは、人間行動の多様性、特に人間の欲望、欲求行動の多様性の問題についての考察も必要になるのではないか。

## (2) 旧来の共同体への商品経済の浸透による変容とそれに対する抵抗。

ここで文化というのは、それぞれの地域の伝統的な習俗、価値観、宗教、民族性、言語等々のことで、人間の行動様式を少なくともある期間、持続的に拘束・規定する要因となるものごとを考えている。行動原則と言い換えてもよい。人間の生産・生活共同体は、いかなる時代のそれでも多かれ少なかれこの文化によって規制されて存続しているといつてよいであろう。しかし、共同体の内外で商品経済ないし市場経済が発展するようになると、旧来の共同体の文化は、一部で市場経済的な文化（＝個人主義的な行動原則）の影響を受け、変質し始める。共同体の解体といわれているものがそれである。しかし、同時に、旧来の共同体の側からの抵抗・反撃もあり、その対抗関係による合成によって、多かれ少なかれ様々な新しいハイブリッドな文化がいろいろな地域で多様に形成され、ある期間持続する新類型が形成されるといってよいであろう。

この問題は人間行動の観点から次のように論じることが出来よう。

市場経済の展開は共同体の文化を完全には解体できないが、それは言い換えれば人間を、あるいは人間の行動様式を完全には変質させることができないということでもある。多少は変質させるが、完全にはなじめない部分が残る。この部分については、旧来の文化が何らかの程度において影響する。旧来の共同体の抵抗というのは、言い換えれば、市場経済的文化に対する人間の抵抗なのではないか。人間の行動原則は簡単には変質させられないのではないか。

このようなことを考えているうちに、もともとの人間の行動原則は何だったのだろうかということを経験をいろいろ考え、人間の行動原則の基本は、人類誕生以来、集団主義であったという考え方を社会科学的思考の出発点にしたいと、最近の私は考えるようになっている。つまり、個人主義的行動というのは人類史的には非常に新しい行動原則であり、しかもある地域のある時期だけのことなのではないかということである。この仮説を歴史的に検証することはそんなに難しいことではないのではないかとと思われる。問題は、私にそのための時間の余命があるかどうか。

経済学の原理論としての純粋資本主義論では、人間は経済人的な行動以外の行動をしないものと想定されている。人間不在の理論といわれたりする所以でもある。それに対して、段階論ないし類型論では経済人的な行動以外の行動をする、いわば生身の人間が登場するわけである。ただ、その人間は複雑多様な完全に現実的な生身の人間ではなく、ある段階でのある地域の類型的な人間、類型的な行動をするものとしての人間であ

る。現実の人間の行動の分析は、この類型を基準にして、これを規定している要因以外の無数の要因を追加して行うことになるわけである。実際にイギリス人やアメリカ人やドイツ人と付き合ってみると、純粋に個人主義的な人間などいないし、純粋に集団主義的な人間もない。純粋な類型、つまり典型は、現実には存在しないのである。

要するに、ここで言いたいことは、段階論ないし類型論というのは市場経済と伝統的な共同体の多様な対抗関係を類型化したものだということである。

### (3) 現代におけるグローバリズムからローカリズムへの逆転傾向

現段階は私の段階分類からすると金融資本段階の中の第4次副段階、すなわち第2次大戦後の第3次副段階に続く米ソ冷戦終結後の最新の段階であるが、この第3次から第4次にかけて、とくに70年代以降、米国金融資本に主導されたいわゆるグローバリズムの時代が積極的に展開された。

しかしこのグローバリズムの時代も、今世紀の初めころからいわばローカリズムの時代へ転換しつつあるように思われる。統合志向の時代から分裂・解体志向の時代、あるいは自由から規制の時代への転換期にあるといってもいいかもしれない。

第1次大戦後、1920年代には、大戦の恩恵で繁栄を極めることになった米国の金融その他の支援によってヨーロッパが復興し、資本主義世界が不均等発展を内包しつつ曲がりなりにも再建されて行ったが、その過程で、20年代末に米国発の金融恐慌が発生し、世界的な大不況と1930年代の世界経済の解体が展開して行くことになった。

現代の状況には、この1930年代の世界経済の解体の再現、経済的国家主義(=ケインズ主義国家)の再波及の兆候が見られるといってもよいだろう。

典型的な例は近年のEUの分裂・解体傾向である。第2次大戦後、1958年に西欧6か国で発足したEECを母体にして、これまで欧州のキリスト教地域の統合とその地域の一層の拡張を志向する動きが進展してきたが、ここ数年の間に均質化・同質化への抵抗としてこの統合からの離脱を志向する動きが活発化している。その最初の徴候は2009年のギリシャ危機である。その後の各国における右翼政党の台頭といわれる現象もそれぞれの地域の独自性を再確認しようとするローカリズムへの回帰現象の一つといえよう。米国のトランプ旋風なるものも類似の現象であると思われる。

この循環的交替のメカニズムは段階論ないし類型論を前提にしてどのように考えればよいのだろうか。思い付きの試論をメモ的に書いてみる。

米国が主導したグローバリゼーションのきっかけは、米国製造業の業績の低迷とアウトソーシングとしての多国籍企業化の進展だったとみてよいであろう。さらに遡ってこの製造業の低迷(スタグフレーション)の原因を探れば、経済に対する国家の介入・保護とそれに基づく生産力の停滞だったのではないか。そして、冷戦の終結により、資本主義各国の国独資的保護規制が緩和・撤廃され、国際的な競争の激化が各国資本主義の停滞を促進し、グローバリゼーションをさらに推進すると同時に、とりわけ米国金融資

本は、その主要な利潤源泉を実体経済（とくにその基盤としての製造業）に対する金融から各種利得の証券化商品の金融取引へと移行させることになった。こうして今世紀初頭から、各国資本主義は多かれ少なかれ不均等な低成長経済に陥ることとなる一方で、

グローバリゼーションは米国金融資本の証券金融のグローバリゼーションとして展開されることになり、その過程で米国に金融恐慌が発生、それが世界各国に波及した。

この過程で不均等低成長に陥った各国資本主義は、米国金融資本が要求する資本の世界性を制限し、財政や労使関係を含めて、各国の各種の独自の地域性を保護する経済的国家主義に回帰する道を探らざるを得ないことになる。国独資体制(ケインズ主義国家)の再構築である。もちろんこれで資本主義が延命することにはなるまい。また、30年代の再来という面があるにしても、これで世界戦争に進んでいく必然性も必ずしもなかるう。かといって、新自由主義の時代が再来するという契機も見当たらない。

しかし、現代が、グローバリズムの時代からローカリズムの時代への転換期にあり、世界経済の解体傾向が暫く続くことになることだけは確かのように思われる。ここにはグローバリズムとローカリズムの循環的交替がみられるとっていいのではないか。

#### **追補：グローバリゼーションとローカリゼーションの循環的交替**

私は、2016年の9月2日に、新潟大学共生経済研究センター主催の公開シンポジウム「グローバル資本主義の現在を読む」において「資本主義の歴史的・地域的類型と現代」という演題の講演を行った。その中で、資本主義の歴史のいくつかの時期において、グローバリゼーションの時代とローカリゼーションの時代は循環的に交代しており、現代は前者から後者への交代期にあるのではないかという仮説を提起し、若干の思い付きを述べたのだが、それはごく簡単な歴史的経緯の説明に終わってしまった。それで、ここで改めて若干の補足的な説明を加えたい。

そこで提起した循環的交替は、政治的な覇権国交替の問題とも関連するが、ここでは経済的状況の循環的交替の問題として考察したい。経済的観点から考察するならば、この問題は、当然のことながら景気循環との関連で考察されるべきであろう。

景気循環との関連での現代の経済的状況は、2008年の米国のリーマン金融恐慌から始まる世界資本主義全般の不均等な慢性的スタグネーション（停滞＝不況）状況にあるとってよい。これ以前の最近の慢性不況は、1960年代末から1970年代にかけてのいわゆるスタグフレーションである。

現代は段階分類からいうと金融資本段階の第4次副段階にある。この段階独自の証券金融資本のもとでは、発端となった金融恐慌も独自の要因によって発生したとみることができる。すなわち、以前の金融恐慌が産業上の過剰資本蓄積＝景気過熱に起因するものであったのに対し、現代の金融恐慌は景気低迷下での過剰流動性（いわゆるカネ余り）による証券価格の騰貴とその崩落であり、その影響がグローバルな貿易関係・金融関係を通して不均等に世界資本主義各国の産業上の停滞に影響した結果が現代の資本主義各

国間で格差のある世界的慢性不況であるといっておよいだろう。

不換制下の一般的な不況対策は中央銀行による金融緩和と財政出動であるが、慢性不況下で潜在成長率が低位にある現状においては、金融を緩和しても産業上の投資先はない。財政出動については、その財源としての増税は困難であるから、国債の増発によるしかないが、その消化は金融緩和による過剰流動性が滞留している市中銀行によって行われることになり、それが上限に近づけば、過剰流動性の運用はリスク資産としての株式なり不動産なりに向かうことになる。

こうして実質的な成長率の低位な状況下で発生するバブルも、それが金融に支えられたものである以上、その金融の返済ないし金融債権の価値保全の確実性が低下してくれば、当然金融は引き締められることになり、金融恐慌なり金融危機が発生する。

資本主義世界の分断化は、言うまでもないことであろうが、世界経済の低迷期ないし停滞期に生じる。この問題を考える上でのキー概念は、世界資本主義経済の基軸（金融基軸と製造業基軸）と世界経済の不均等発展である。基軸というのは、その国ないし地域の景気動向が周辺諸国ないし諸地域に強力な、主導的な影響を及ぼす経済のことである。

このような世界経済の基軸は、19世紀末以降、金融基軸と製造業基軸に分裂しており、その上、20世紀に製造業基軸であった米国、西欧、日本などは、基軸の座を中国ないしアセアン諸国、さらにはインド、中南米諸国などの途上国、新興国に奪われつつある。つまり製造業基軸は世界的に拡散しつつあるのであり、しかもこの基軸の興亡盛衰が資本主義世界の各国、各地域に不均等に影響を及ぼしている。

金融基軸もニューヨーク、ロンドンと複数存在するが、その世界経済への影響は各国、各地域の実体経済の差異にあまりかわりなく、ほぼ一様に波及するため、各国、各地域の不均等な発展・成長ないし停滞は、一層増幅される。

このような状況下で自由競争が推進されるとどうなるか。一般的に言えば、自由競争は強者をますます強くし、弱者はますます弱くなる。したがって、国内経済においても世界経済においても、格差は拡大する。

まず、従来のパターンをシミュレートして見よう。基軸国の再生産循環が好調を維持している状況から始めるならば、世界経済における自由競争とは自由貿易および資本移動の自由であるが、製造業の基軸国によって貿易の自由化が強制されるにせよ、周辺国が自主的に貿易の自由化を容認するにせよ、基軸国の生産性が比較的に優位な産業は輸出が増大し、比較的劣位な国ないし地域の産業は衰退する。国内、地域内の製造業の構成は多様で、それぞれの比較的な優劣は国内的にも国際的にもバラついており、さらに時間の経過にしたがってそれらはさまざまに変化するであろうが、いま、この変化の問題を措くとすれば、概して比較的優位な産業が多い国が基軸国になっているといっておよいであろうから、基軸国の成長率は周辺国よりも高く、基軸国の貿易収支や資本収支は概して一定期間黒字であるといえよう。

この関係が続く間は、基軸国の産業（生産・流通・金融）上の利益は維持され、それらはいわば trickle down 効果によって国内の周辺産業や周辺国の成長に寄与するであろうから、国内的、国際的再生産循環は一定期間安定的に維持され、グローバリゼーションは円滑に進行するといっていいただろう。

しかし、その過程で何らかの理由でどこかの経営資源にネックが生じ、基軸国で物価の上昇ないし景気の過熱が始まると、いずれ金融が引き締められることになり、産業の停滞、その反映としての金融危機を通して基軸国経済の低迷と周辺国へのその波及という過程が進行することが考えられよう。それまでのグローバリゼーションの進行は、やや錯綜した曲折を経ながら、大勢として不況の不均等的なグローバリゼーションとして逆流することになる。このようなことはこれまでの資本主義の歴史において一般的に生じた事態であり、現段階においても似たような事態が生じているわけである。

基軸国経済が順調である間は、自由競争、自由貿易は国内・国外の不均等発展を激化させながらも、多少なりとも地域内・地域間の富＝所得の再分配に寄与する面がある。基軸国経済の突出性が大きければ大きいほどその面が強く、基軸国が強要するグローバリゼーションはいわばウイン・ウインの関係として円滑に進行する。

基軸国経済の低迷はまず周辺国の産業的発展による貿易摩擦とそれに起因する基軸国の基軸製造業の停滞から始まる。基軸国はもともとあった周辺諸国への対外投資＝金融を増加させることになり、そのことが周辺諸国の製造業のさらなる発展に寄与することになり、貿易摩擦はさらに激化する。こうして、基軸国の経済の軸は次第に製造業から金融業にシフトすることになると同時に、製造業の基軸国が拡散して相互の競争が激化し、自由競争、自由貿易の負の側面が連鎖的に生じることになる。不均等発展が増幅され、国内的、国際的再生産循環は停滞し、全体として不均等的に各国経済が不況化してそれぞれが防衛的、保護主義的になり、世界的な多角的相互依存関係が分断・解体されることになる。

現在の状況は正にこのような事態であるといっていよいが、振り返ってみると、現在生起しているような世界経済の分断・解体状況は、資本主義の歴史において過去に 2 回あった。この問題については新潟大シンポの講演の際にもごく簡単に触れたが、ここで改めて再論しよう。

一つ目は、18 世紀末からのイギリス綿工業を突出した基軸産業とする放射型貿易構造のグローバリゼーションの進展とその帰結である。そのあと 19 世紀後半からの周辺諸国、特にドイツ、米国の鉄鋼業を主軸とする産業的発展、イギリスの産業的基軸からの退場と金融基軸国へのシフトといった事態が進行し、イギリスと周辺諸国および周辺諸国間の貿易戦争激化、その結果としての 19 世紀末大不況、その延長線上の第 1 次大戦という世界の解体に至る。

二つ目は、第 1 次大戦後の 1920 年代後半の一種のグローバリゼーションとその帰結である。戦後間もない 20 年代前半は、大戦末に参戦した米国が再び孤立主義に戻り、賠償



問題をめぐる英仏の対立をはじめ貿易問題についても参戦国間の利害が一致しなかったが、20年代後半に至ると、1920年代の自動車産業を主軸とする米国の突出した経済発展と米国の直接・間接の対外投資の急増を契機に周辺諸国の産業と貿易の戦後復興ないし再編が急速に進み、アメリカナイゼーションという意味でのグローバリゼーションの前史が進展した。米、英、大陸ヨーロッパ、新開国、熱帯地域等の中の多角貿易の貿易差額の循環図や資金循環図をみると、比較的順調な世界的再生産循環が再建されていたことがうかがえる。

しかし、1929年に米国のウォール街で発生した株式市場の大暴落を契機に始まった世界恐慌によってこの循環は分断され、関税戦争、通貨戦争などの貿易戦争を経て、30年代のいわゆるブロック経済というローカリズムの時代に移行していくことになった。その帰結が第二次大戦である。

第二次大戦後は、米国主導によっていくつかの国際機構の設立と国際的な貿易・金融制度の整備が行われ、この制度によって推進ないし強要されて、アメリカナイゼーションとしてのグローバリゼーションが進行した。もっとも最初の10年はいわゆる冷戦ないし代理戦争としての熱戦が激化し、世界経済は戦時経済下の側面を残していたが、その後1960年代の終わりごろまでは国際経済は比較的安定して推移していたといえる。ただその後、米国のインフレの進行と産業上の競争力の低下が続き、それによる国際収支の悪化と継続的な金流出の増加によって、ついに1971年に米国はドルと金の兌換を停止し、1973年以降、主要先進国通貨は変動相場制に移行することになる。しかし、その甲斐なく米国は、80年代初めまでに3度の景気後退に見舞われ、スタグフレーションといわれる未曾有の慢性不況が続き、しかも貿易赤字が拡大する米国は、ドル減価策としての英・独・仏・日間のプラザ合意といわれる通貨協定を強要。さらに加・伊を加えたルーブル合意が87年に締結されて、この時期の通貨戦争は一応終結した。ここで米国基軸の世界経済秩序が一応再建され、米国主導のグローバリゼーションが再開されると見えた。

しかし、その相対的安定もつかの間、その後事情が変わる。これまでの時期の貿易摩擦ないし通貨戦争は、それまでの製造業基軸国米国よりも後進的な工業諸国の生産力が米国に追いつき、追い越し始めたことによるものであったとみてよいであろうが、比較的平穏に推移した80年代の後半が過ぎて90年代に入ると、これまで世界の工業史に大きな勢力として登場していなかった新興工業国がアジアを中心に発展し始めた。その代表が中国である。

さらに、これにその間の社会主義圏経済の後退とその最終局面としての1991年のソ連崩壊と冷戦終結、1993年のマーストリヒト条約以降のEUの展開、という事情が加わる。

70年代から80年代にかけての不均等発展による貿易摩擦が諸国間の大きな対立にまで発展しなかったのは、冷戦下であるということからくる米国主導の容認ということが

一つの大きな要因であったと思われるが、社会主義圏の崩壊により、米国主導の新自由主義のグローバリゼーション、諸規制緩和の推進・強要に歯止めがなくなり、米国の対外投資による新興国の発展の促進がみられることになった。

新興工業諸国の発展の問題を見てみよう。米国は、長年のスタグフレーション下での生産性の増進の停滞、製造業の力の衰退とそれによる輸出力の衰退を対外投資とそれによる多国籍企業化によって補う方向に転換し、国内製造業の空洞化と国内主要産業の金融業への傾斜傾向が増大した。米国からの直接、間接投資によって原始的な貨幣資本の蓄積をスキップできた新興諸国は低賃金と比較的質の良い労働力を武器に急速な工業化を達成し、強力な工業製品輸出国として世界市場に登場することになる。

こうして世界経済の構造は、従来の基軸国米国の経済力の相対的衰退に伴って米国を中心とする経済圏と EU を中心とするヨーロッパ経済圏と中国を基軸とした統合的な経済圏としてのアジア経済圏とに 3 極化する気配を見せつつあった。といってもこの経済圏は、90 年代から 21 世紀の初めのころまでは、かつてのブロック経済圏のような閉鎖的・分断的なものでなく、お互いに不断に関税協議とか為替論議などの貿易戦争・通貨戦争行いながらも、各経済圏相互はなお分業的、相互補完的な関係を維持し、世界経済は、しいて言えば全体として中国への依存を強めつつ、徐々に基軸国の移行を進行させつつあるという過渡的な再生産循環関係を展開していたといえよう。そしてその過程で、2008 年に米国で過剰流動性の住宅投資への錯誤金融に端を発するリーマンショックといわれる金融恐慌が勃発することになる。

2008 年以降の慢性的不況下の世界経済は、基本的には、それ以前から始まっていた米国の新興国からの輸入増加と製造業の不振、海外への低賃金国への移転がさらに加速され、その結果、GNP は IT と金融によって支えられる産業構造に変化していた。世界経済は、かつての基軸国米国と、米国からの輸出強化、米国への輸出減少を主要な要因として供給力が過剰化して景気が低迷する周辺国という構図の下で推移した。

このような事態に対する各国・各地域経済の対処として、モノ、カネ、人、つまり商品、貨幣、資本、労働力の国際的自由移動の制限、規制＝保護、経済の国家管理が強化されることになるのは必然であろう。また、このことによって世界資本主義の構造＝秩序は、曲がりなりにも再生産循環が順調な、その意味で組織的、一体的な世界経済から分断的なそれへと転換することになるだろう。不況への対外からの影響を遮断するいわゆる保護政策がとられ、国境の機能が見直されて、世界資本主義の分断が進行するというローカリゼーションの時代の時代が始まることになるわけである。

以上を整理しよう。

これまでのグローバリゼーションは、いずれも世界経済の不均等発展を激化させながら、その過程で、それぞれの時期の基軸国の経済に裨益するという役割を果たしてきたといえる。しかし、不均等発展の過程で周辺国の経済力が増大し、次第に基軸国のメリ

ットが減少するにつれて、基軸国の製造業の競争力が低下し、基軸国と周辺国との貿易戦争、通貨戦争が深刻になってくる。現代についていえば不況対策として緩和された金融による過剰流動性の投資先としては供給ネックのある証券と不動産が選ばれることになり、比較的簡単にブームないしバブルが発生し、比較的簡単にピークに達して金融恐慌ないし金融危機を迎えることになる。

基軸国の不況は輸入の減少、輸出ドライブの強化などを通して、周辺国の不況圧力を強めることになり、全面的な不況が暫く継続することになる。こうして、全面的な保護主義への転換が始まる。国境管理のメリットとしてとりあえず思いつくことを簡単に摘記するならば、貿易収支改善のための輸出入規制、関税徴収、財政収支改善のためのインフレーション（＝いわゆるリフレーション）の実現などが考えられる。インフレ目標についていえば、商品が国境を自由に移動できる限り、国際的な物価水準より高い物価水準を実現するのは困難ないし不可能であることが銘記されるべきであろう。

基軸国の経済力の回復が進んでいない間は、あるいはその衰弱が継続している間は、周辺国の不況も継続し、開放経済への復帰は望むべくもない。グローバリゼーションの保護主義への転換と世界経済の分断ないし解体の深化が必然的になると考えられる所以である。

上に述べたことには、勉強不足のため多くの事実誤認があると思われる。諸兄からの批判的コメントや参考になる情報を頂いて、上述の循環的交替仮説の検証をできるだけ進めたい。これらの意味で、この論考は未完である。